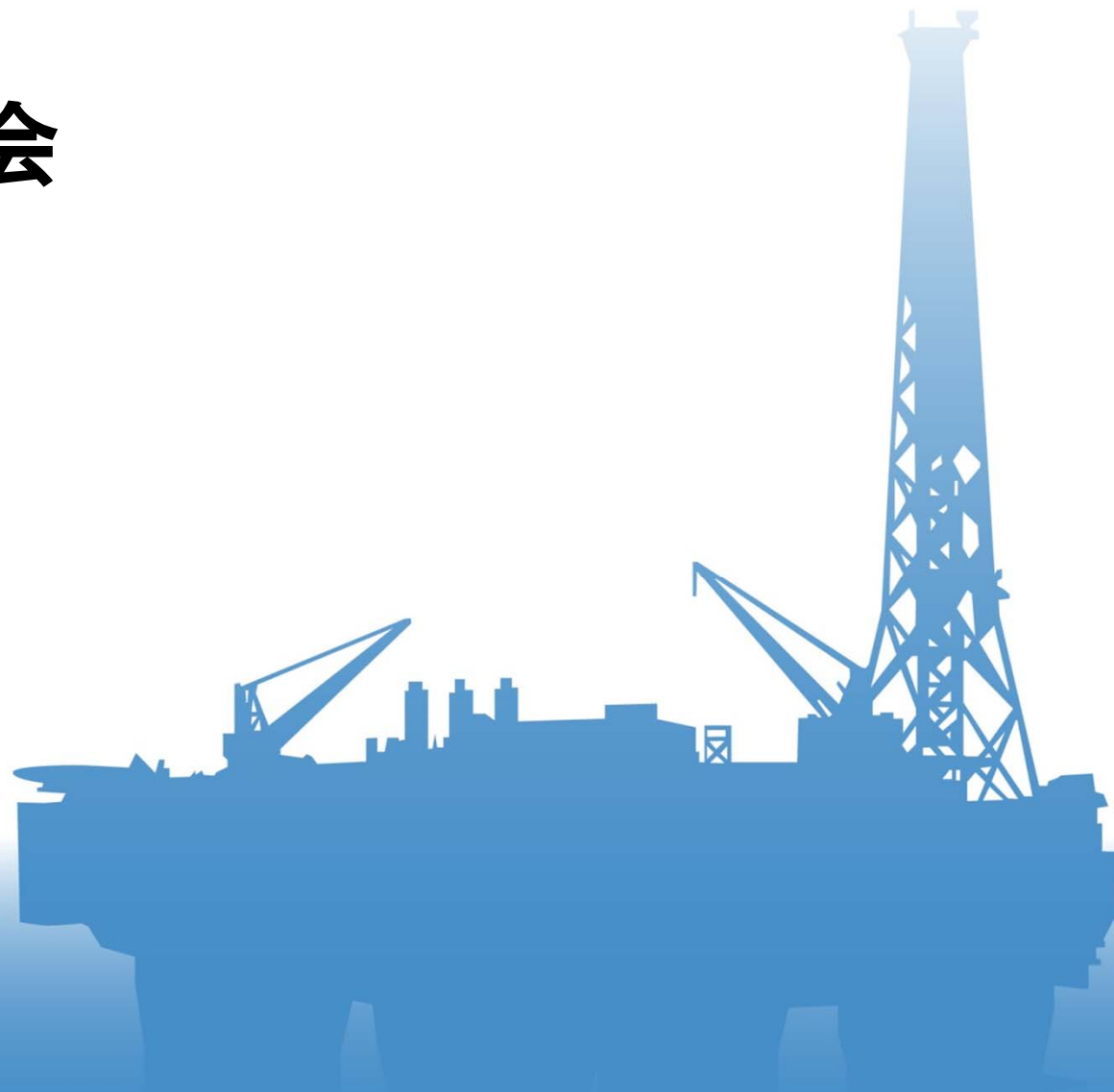


国際石油開発帝石株式会社

2013年3月期決算説明会

2013年（平成25年）5月13日



- 事業活動報告
- 今後の見通し
- 2013年3月期 決算説明
- 2014年3月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
北村俊昭

2013年3月期 事業活動ハイライト(1/2)



■ 確認/推定埋蔵量	40.9億BOE
■ ネット生産量	日量40.8万BOE
■ 2013年3月期決算	<ul style="list-style-type: none"> - 連結売上高 1兆2,165億円(前期比2.5%増) - 純利益1,829億円(前期比5.7%減)
■ イクシス	<ul style="list-style-type: none"> - 2012年1月FID後、プロジェクトは順調に進捗 - 総額200億米ドルのプロジェクトファイナンス調印 - LNGバイヤー、TOTALへ一部権益譲渡
■ アバディ	<ul style="list-style-type: none"> - FEED作業開始 (2012年11月:海底生産施設、2013年1月:FLNG) - 推定埋蔵量に一部格上げ (2013年3月末当社埋蔵量評価)

■ 上流事業の持続的拡大 - (中長期ビジョン・成長目標1)

-生産・開発プロジェクトの新規取得

- ・ アンゴラ 沖合ブロック14鉱区(生産プロジェクト)
- ・ 米国 メキシコ湾ルシウス油田(開発プロジェクト)

-探鉱鉱区の新規取得

- ・ イラク ブロック10鉱区
- ・ オーストラリア 豪州沖合AC/P36鉱区
- ・ 英国 シェットランド諸島北西沖合鉱区
- ・ インド ベンガル湾深海域KG-DWN-2004/6鉱区
- ・ インドネシア 南マカッサル海域ウエストセブク鉱区
- ・ モザンビーク 沖合Area2 & 5鉱区

■ ガスサプライチェーンの強化 - (成長目標2)

- 直江津LNG受入基地の建設進捗

■ 再生可能エネルギーへの取り組み強化 - (成長目標3)

- 太陽光発電所(INPEXメガソーラー上越)で発電開始
- 地熱開発は掘削準備作業中



■ FIDから現在までの作業進捗

- 陸上・沖合各施設の詳細設計・調達作業実施中
- CPF、FPSO、プラント施設のモジュール等の建造を開始
- 陸上ガス液化プラント等の敷地造成工事中
- ダーウィン湾内の浚渫作業実施中
- パイプライン用鋼管の製造およびコーティング作業を実施中

■ 作業進捗率: 約18%

■ ファイナンス: 2012年12月、総額200億米ドルのプロジェクトファイナンス調印。

■ 保険: 陸上・沖合各施設の建設工事に関する損害保険手配完了

■ LNGバイヤー、TOTALへ一部権益譲渡

- 確認埋蔵量約10.3億* BOE
- 生産量
 - LNG年間840万トン
 - LPG年間約160万トン
 - コンデンセート日量約10万バレル(ピーク時)
- 開発投資額340億米ドル
- 権益比率: 当社(オペレーター)66.07%、TOTAL 30%、東京ガス1.575%、大阪ガス1.200%、東邦ガス0.420%、中部電力0.735%
- 2012年1月に最終投資決定(FID)
- 2016年末までに生産開始予定

* 当社権益比率66.07%ベース

2012

2013

2014

2015

2016

FID

沖合/陸上施設詳細設計、機器調達、建設、試運転

生産開始

パイプライン製造作業、敷設作業

プラント敷地造成、ダーウィン湾内浚渫作業

生産井掘削

プロジェクトファイナンスの借入契約締結/資金調達




FPSOのタレット起工式@シンガポール

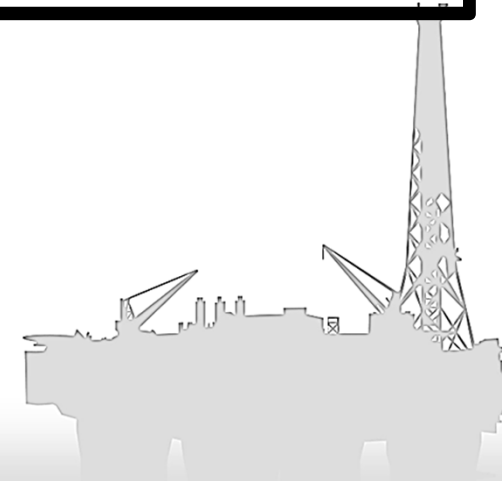


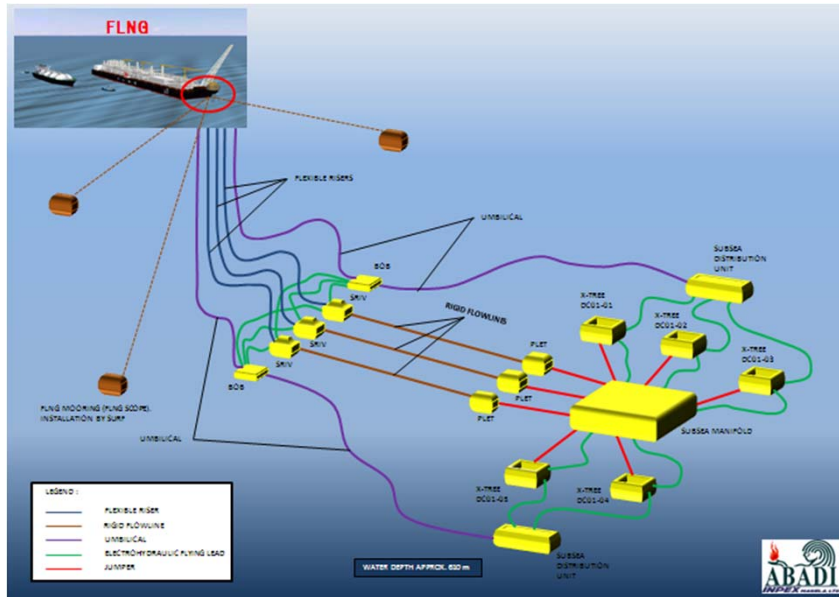
CPF起工式@韓国

プロジェクトの特徴・強み

- ガスに加えてコンデンセート・LPGが豊富
- TOTALとの協力体制
- FEED期間延長による十分な準備期間
 - 十分なエンジニアリング
 - コスト見積の精度向上
- 信頼性の高いEPCコントラクター契約済
- 高いランプ・サム契約比率(契約額の約75%)
- LNG全生産量売買契約締結済
- プロジェクトファイナンス調印
- 陸上・沖合各施設の建設工事に関する損害保険手配完了

- 
- コスト超過リスクへの対応
(安定的な経済性の確保)
 - 遅延リスク軽減への対応
 - 着実なプロジェクト遂行への
万全なる準備





アバディの開発図(イメージ)

- 2012年11月に海底生産施設の基本設計 (FEED)作業開始。2013年1月にFLNGの FEED作業開始
- 環境社会影響評価(AMDAL)の手続き中
-2013年中にAMDALレポートを完成させ、環境省より AMDALの最終承認を取得予定
- Shellとの戦略的パートナーリング
-Shellによる技術・人的支援の有効活用
- 生産分与契約に基づき10%の参加権益をインドネシア政府の指定するインドネシア企業に譲渡する予定
- ガス田埋蔵量/追加開発のための取り組み
-FEED開始を受け、推定埋蔵量に格上げ(2013年3月末当社埋蔵量評価)
-2013年6月から評価井3坑、試掘井1坑の掘削を予定

- アバディガス田開発計画(POD-1)
 - 第一次開発
 - 開発方式:Floating LNG
 - 生産量:LNG年間250万トン
コンデンセート日量8,400バレル
- 権益比率
 - 当社(オペレーター)60%、Shell 30%、
PT EMP 10%



(直江津LNG受入基地全景、2013年4月撮影)

■ 直江津LNG受入基地の建設

- 2014年の商業運転開始に向け順調に工事を進捗
- 建設工事は最終段階。一部機器は作動確認テストを実施中

■ 国内パイプラインネットワーク網の拡充

- 2012年12月、新東京ライン第4期延伸工事の完工
- 富山ラインは2012年春に本格着工、 2014年末の供用開始に向けて工事継続中

生産・開発プロジェクトの取得

生産油田プラットフォーム



メキシコ湾洋上生産設備(Spar)建設作業



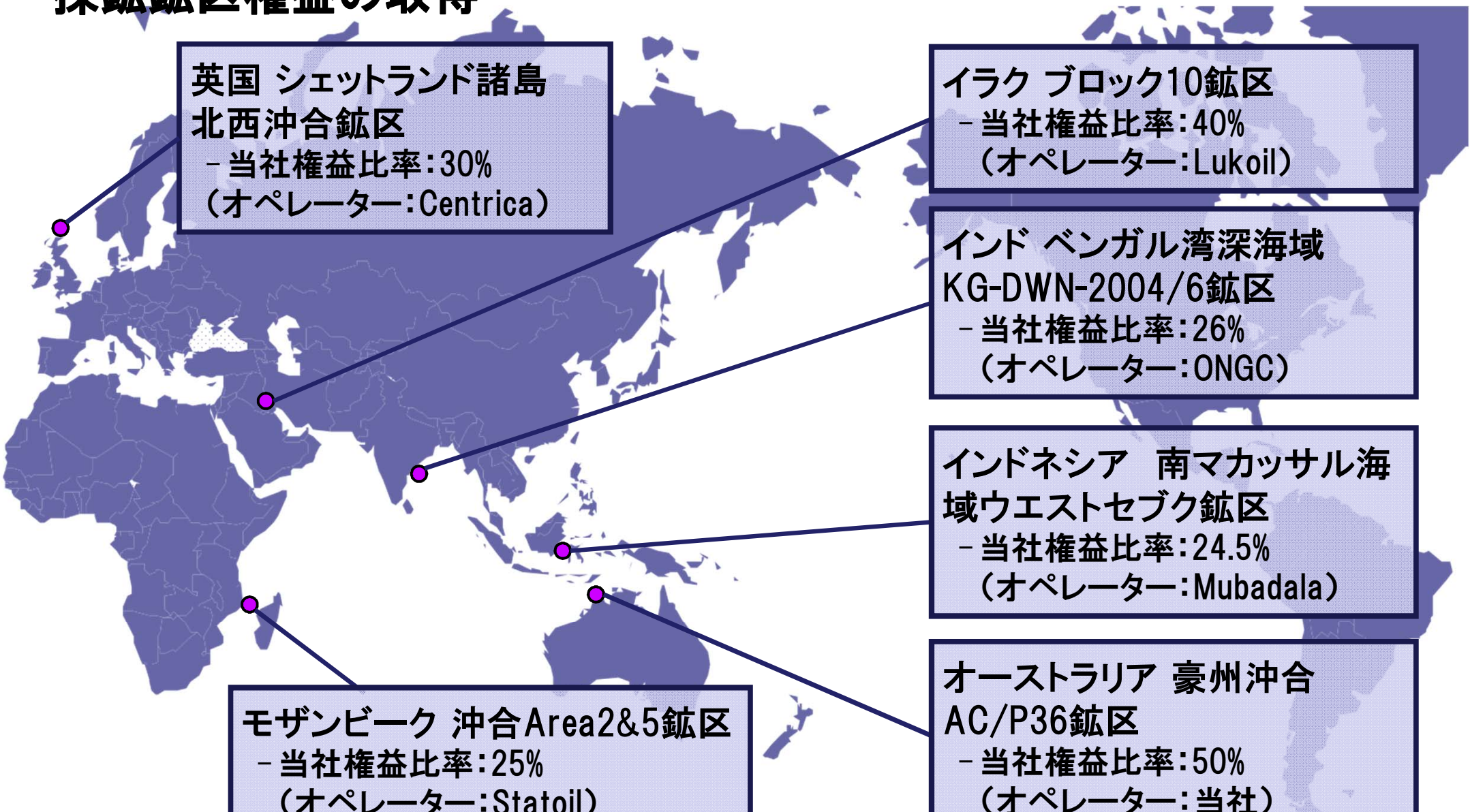
■ アンゴラ ブロック14鉱区への参加

- 2012年8月、TOTALより権益9.99%を取得することに合意
- 原油生産中(日量約13.2万バレル)
- アンゴラ・コンゴ共和国間のユニタイズ区域においてリアンジ油田を開発中
- 当社埋蔵量に計上

■ メキシコ湾ルシウス油田権益の取得

- 2012年8月、Anadarkoより権益7.2%の譲渡に合意
- 2014年後半、原油・天然ガス生産開始予定
- 洋上生産設備能力:原油日産約8万バレル、天然ガス日量約4億5千万cf
- 開発井掘削作業及び、生産施設建設作業中
- 当社埋蔵量に計上

探鉱鉱区権益の取得



英国 シェットランド諸島
北西沖合鉱区
- 当社権益比率: 30%
(オペレーター: Centrica)

イラク ブロック10鉱区
- 当社権益比率: 40%
(オペレーター: Lukoil)

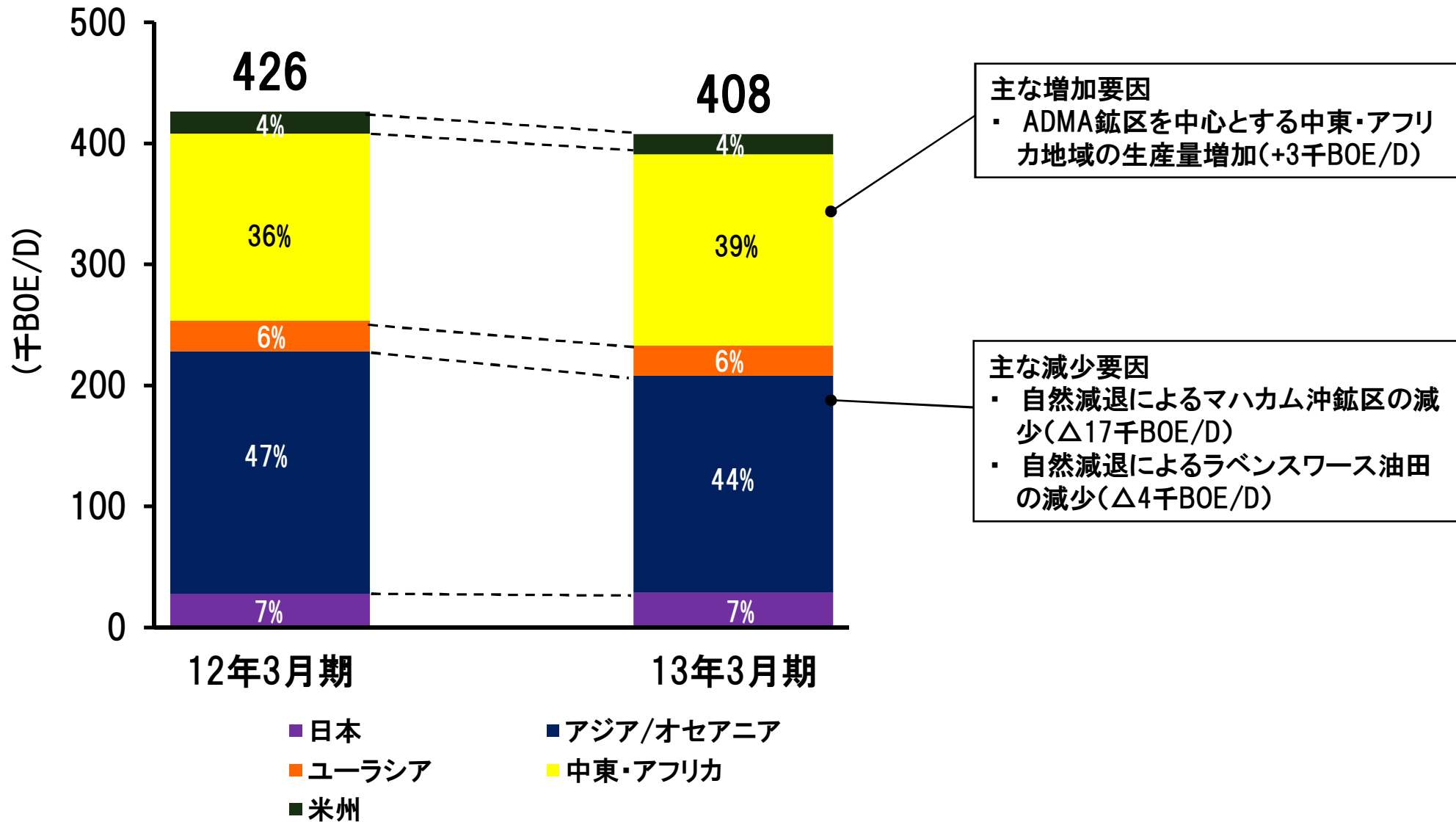
インド ベンガル湾深海域
KG-DWN-2004/6鉱区
- 当社権益比率: 26%
(オペレーター: ONGC)

インドネシア 南マカッサル海
域ウエストセブク鉱区
- 当社権益比率: 24.5%
(オペレーター: Mubadala)

モザンビーク 沖合Area2&5鉱区
- 当社権益比率: 25%
(オペレーター: Statoil)

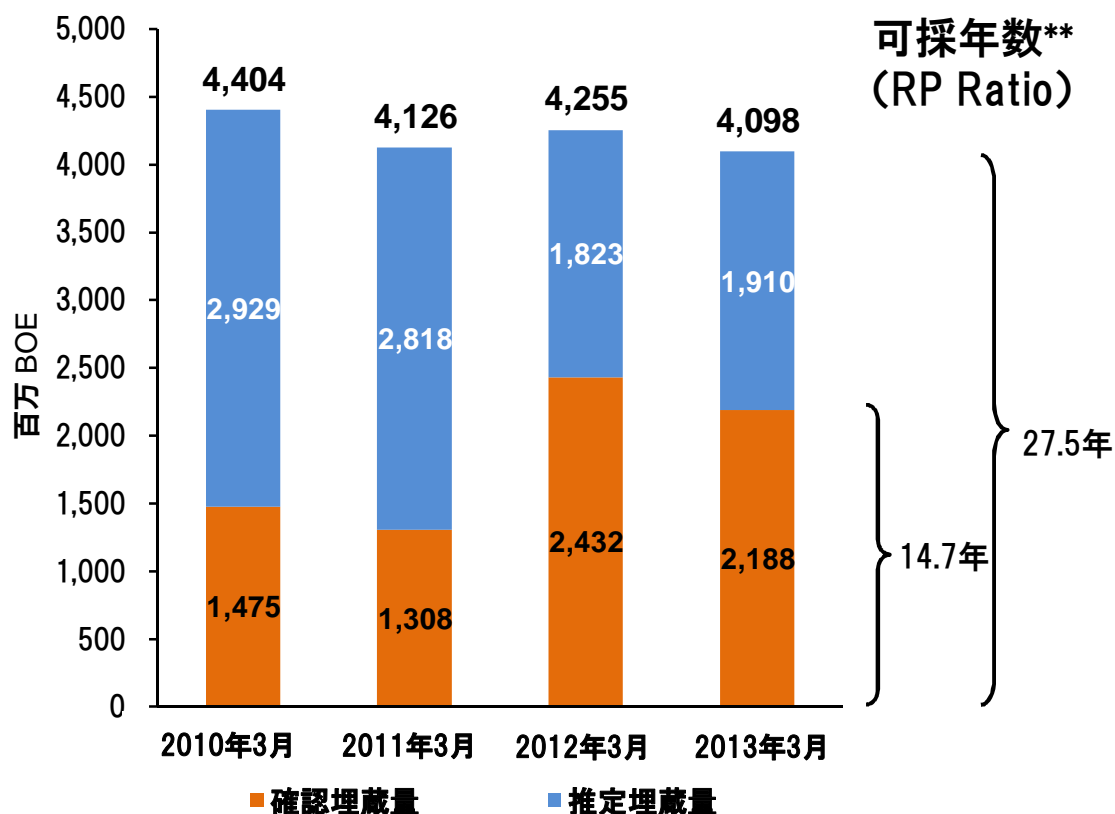
オーストラリア 豪州沖合
AC/P36鉱区
- 当社権益比率: 50%
(オペレーター: 当社)

2013年3月期 ネット生産量*

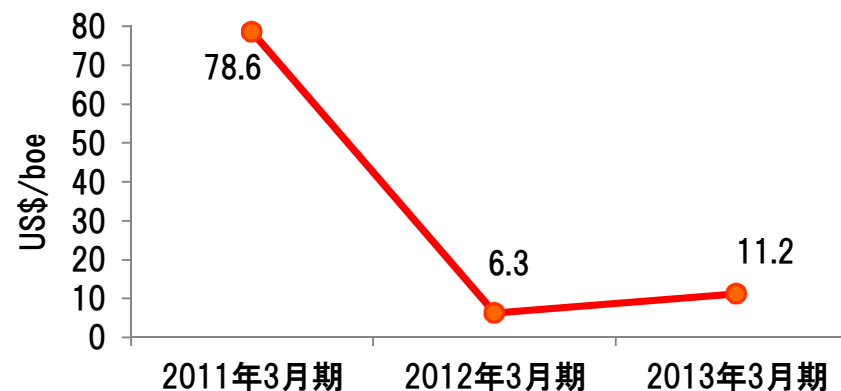


* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

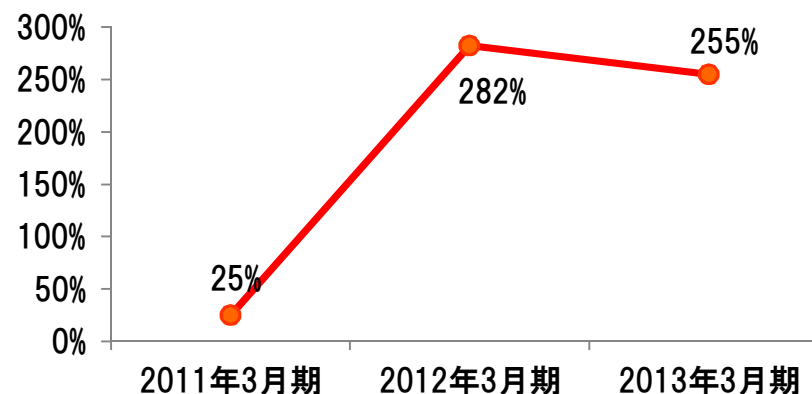
確認+推定埋蔵量*の推移、及び関連指標 **INPEX**



原油換算1バレル当たりの探鉱・開発コスト(3年平均)



リザーブリプレースメントレシオ(3年平均)***



* 埋蔵量は、持分法適用会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer & MacNaughton社にて、その他については自社にて、評価・算定した値(暫定値)である。確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC)規則に従い評価・算定している。推定埋蔵量は、SPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)/AAPG(米国石油地質技術者協会)/SPEE(石油評価技術協会)の2007年3月に承認されたSPE-PRMSIに従い評価・算定しています。また、2012年3月期からの天然ガスから原油への換算方法の変更しています。

** 可採年数=2013年3月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2013年3月期生産量実績 (RP Ratio: Reserve Production Ratio)

*** リザーブリプレースメントレシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量

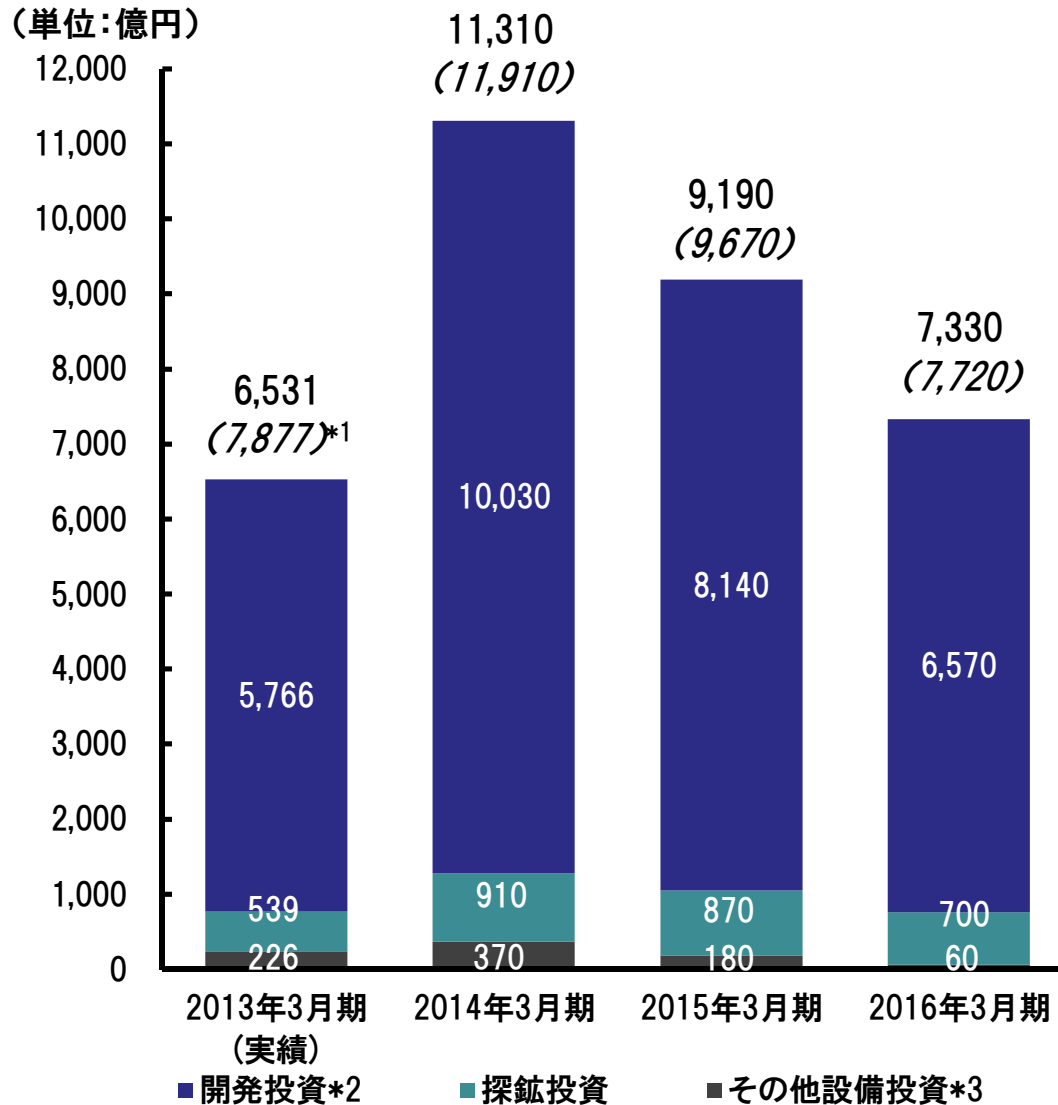
今後の見通し

代表取締役社長
北村俊昭

投資計画

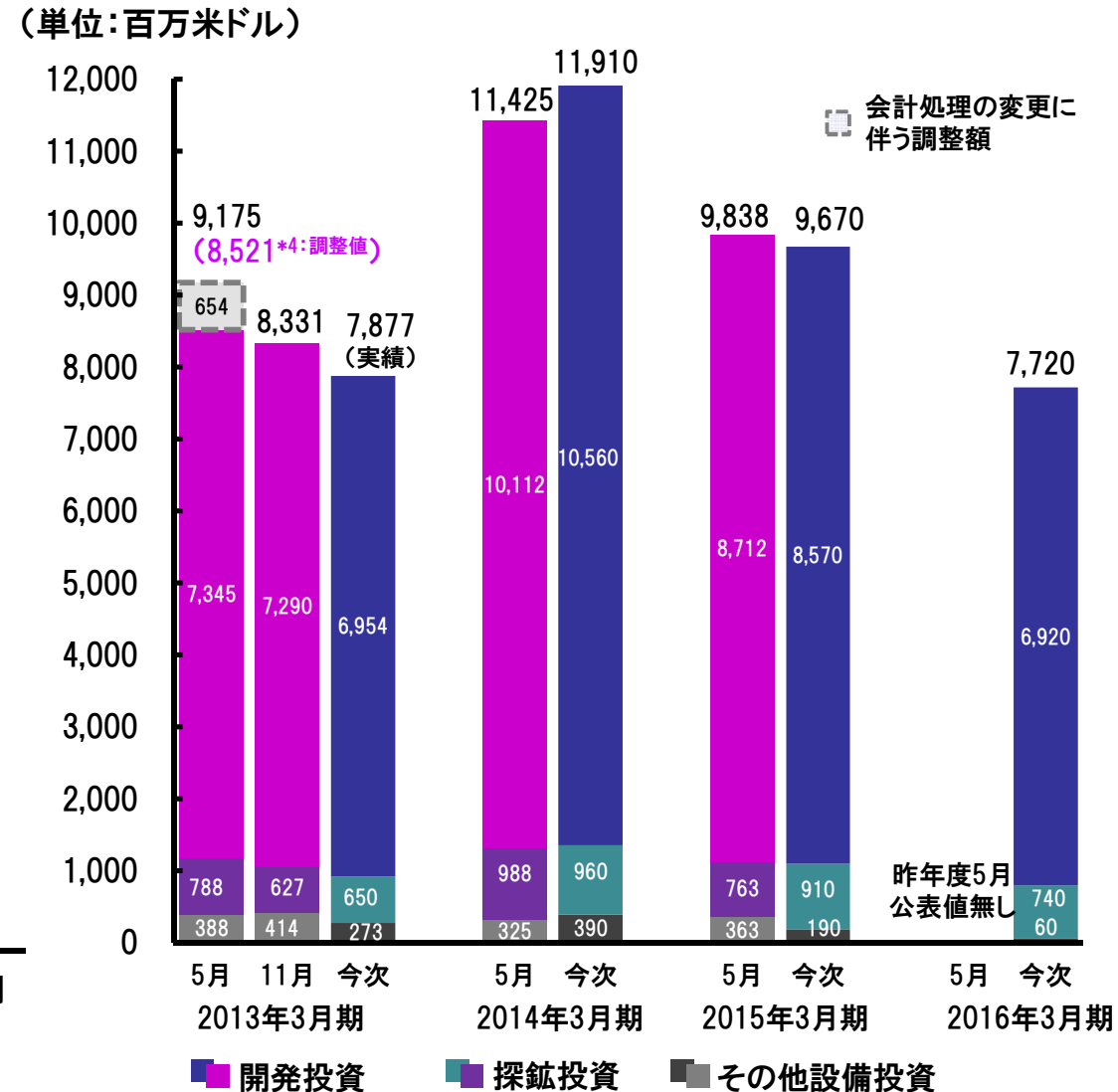


投資タイプ別(単位:億円)



*1 ()内は百万米ドルベースの数値
 *2 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
 *3 主に直江津LNG受入基地、国内パイプライン関連施設等への投資

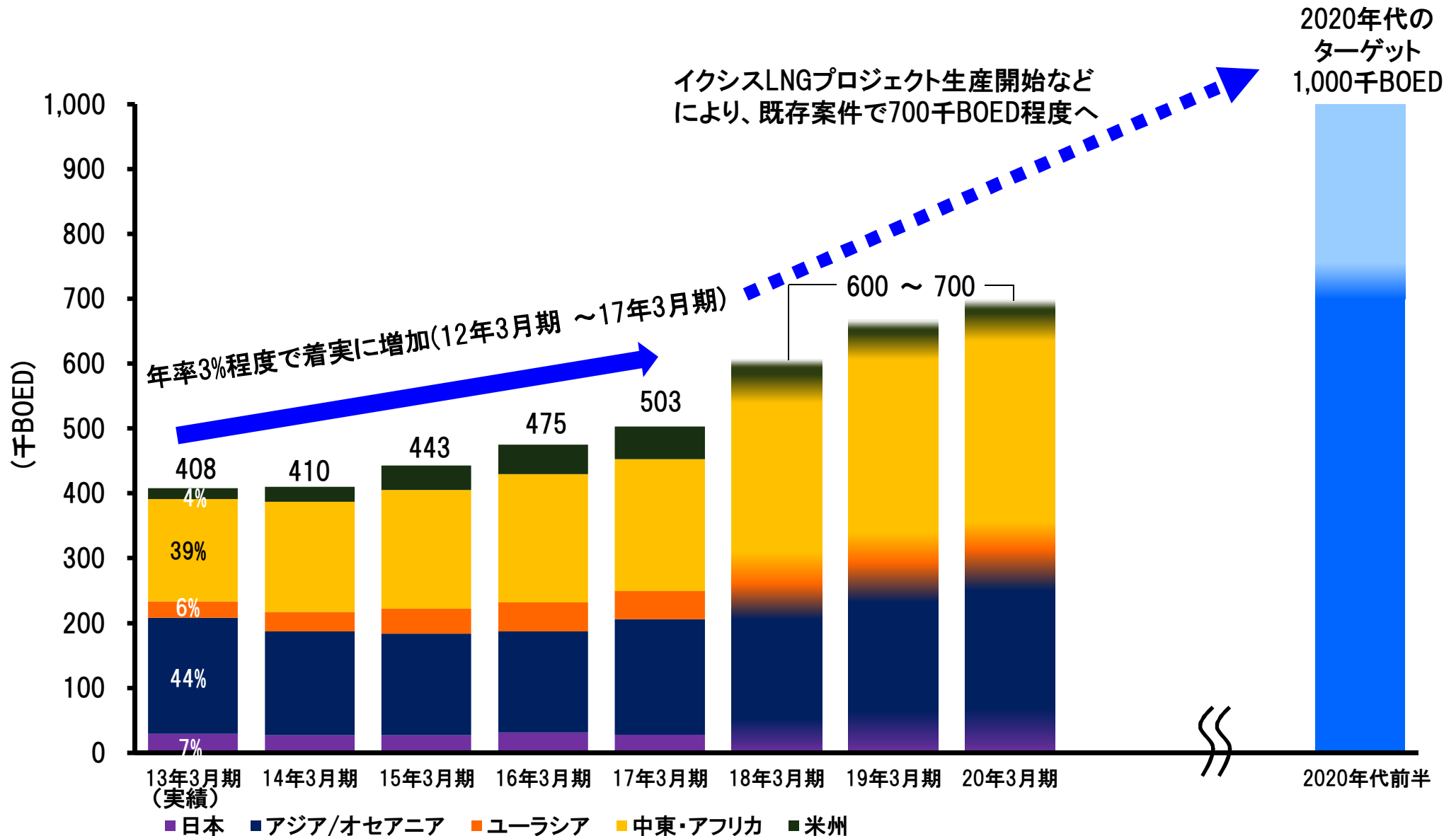
昨年度公表値との比較(投資総額/単位:百万米ドル)



*4 新規取得案件に係る会計上の取扱い変更により一部開発投資額が権益取得支出へと見直された為、当該見直しにより剥落した一部開発投資額について調整を行った後の数値。この調整による減少(9,175→8,521)は会計上の取扱いの変更であり、実質的な作業費の減少を意味しない。

ネット生産量長期予測

INPEX



注) ネット生産量予測におけるブレント油価前提については、2014年3月期は\$100/bbl、2015年3月期以降は\$90/bblを使用している。

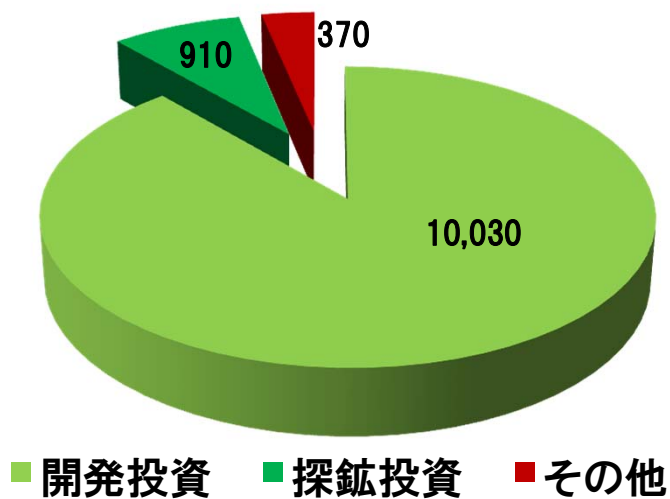
* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示す。

2014年3月期 事業計画見通し

投資計画

- 開発投資: 10,030億円
- 探鉱投資: 910億円
- その他投資: 370億円

タイプ別投資計画



ネット生産量

- 予定生産量:
41.0万 BOE/D
(2013年3月期比0.2万
BOE/Dの増加見通し)

増加要因

- アンゴラBlock 14
- カナダシェールガス
- カシャガン

減少要因

- マハカム・アタカ
- アルファ(ヴァンゴッホ/ラベンス
ワース)
- チモールシー
- ナトウナ

プロジェクト

- 2013年6月:アバディにて3坑の評価井と1坑の試掘井掘削開始
- 2014年:直江津LNG受入基地の商業運転開始
- 2013年第3四半期:カシャガン油田の生産開始を目標



カシャガン油田

Moody'sからの新規格付け取得

■ 取得格付け

格付け対象	格付け	格付けの見通し
長期発行体格付け	A1	安定的

(注) 本格付けにおける格付け事由などの詳細に関しましては、ムーディーズからの発表をご参照ください
(<http://www.moodys.co.jp/Pages/pressrelease.aspx>)。

■ 格付け取得の目的／効果

今回の格付けの取得は、第三者機関から当社事業および財務状況について客観的な評価を得ることでガバナンスの強化や対外的な信用力を高めることを主な目的としており、資金調達コストを低く抑えることが可能になると考えています。

また、新たな格付けを取得することにより、これまで以上に広く投資家に対して情報を提供することに寄与するものと期待しております。

(参考)他の格付け機関から取得している格付け

格付け機関	格付け対象	格付け	格付けの見通し
株式会社格付投資情報センター(R&I)	長期格付け	AA-	安定的
	短期格付け	A-1	
スタンダード&プアーズ	長期格付け	A	安定的

2013年3月期 決算説明

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2013年3月期 決算ハイライト



	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	11,867	12,165	298	2.5%
原油売上高	7,262	7,881	619	8.5%
天然ガス売上高(LPG含む)	4,290	3,977	△312	△7.3%
その他	314	306	△8	△2.6%
営業利益 (億円)	7,093	6,934	△159	△2.2%
経常利益 (億円)	7,670	7,181	△488	△6.4%
純利益 (億円)	1,940	1,829	△110	△5.7%
1株当たり純利益 (円)	53,137.93	50,114.22	△3,023.71	△5.7%

期中平均株式数(連結)2013年3月期 3,650,894株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	114.18	110.21	△3.97	△3.5%
期中平均為替 (¥/\$)	79.07	82.92	3円85銭円安	4.9%円安

原油売上高

	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	7,262	7,881	619	8.5%

販売量 (千bbl)	80,738	86,189	5,452	6.8%
海外平均単価 (\$/bbl)	112.97	110.11	△2.86	△2.5%
国内平均単価 (¥/kl)	60,263	64,207	3,945	6.5%
平均為替 (¥/\$)	79.09	82.66	3.57円円安	4.5%円安

地域別販売量 (千bbl)	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
日本	138 (22千kl)	414 (66千kl)	276 (44千kl)	199.6%
アジア・オセアニア	15,355	19,341	3,987	26.0%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	9,107	9,177	69	0.8%
中東・アフリカ	56,084	57,201	1,117	2.0%
米州	53	55	2	3.9%
合計	80,738	86,189	5,452	6.8%

天然ガス売上高(LPG除く)

	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	4,047	3,705	△342	△8.5%
販売量 (百万cf)	357,601	318,792	△38,809	△10.9%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	14.12	13.43	△0.69	△4.9%
国内分平均単価 (¥/m ³)	44.56	47.02	2.46	5.5%
平均為替 (¥/\$)	79.15	82.87	3.71円円安	4.7%円安

地域別販売量 (百万cf)	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
日本	65,602 (1,758百万m ³ *)	65,429 (1,753百万m ³ *)	△173 (-5百万m ³ *)	△0.3%
	買入量:532百万m ³ *	買入量:491百万m ³ *	△40百万m ³ *	△7.6%
アジア・オセアニア	264,617	223,451	△41,166	△15.6%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	-	-	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	27,382	29,912	2,530	9.2%
合計	357,601	318,792	△38,809	△10.9%

※ LPGの売上高は以下の通り。

*1m³当たり41.8605MJ

	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	243	272	29	12.0%

損益計算書

(億円)	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
売上高	11,867	12,165	298	2.5%
売上原価	3,954	4,263	308	7.8%
探鉱費	117	201	83	71.3%
販売費及び一般管理費	701	766	64	9.2%
営業利益	7,093	6,934	△159	△2.2%
営業外収益	1,020	986	△34	△3.3%
営業外費用	444	739	295	66.6%
経常利益	7,670	7,181	△488	△6.4%
法人税等	5,431	5,392	△39	△0.7%
法人税等調整額	△62	△99	△37	59.6%
少数株主利益	361	59	△301	△83.6%
純利益	1,940	1,829	△110	△5.7%

販売量の増加	+76
販売単価の下落 為替(円安)	△242 +471
その他	△8

原油売上原価：	2,558
(増減)	+318
天然ガス売上原価 ^(注) ：	1,489
(増減)	△5

主な要因	
権益譲渡益	(増減 △200)
投資有価証券売却益	(増減 +254)
持分法投資利益・持分変動利益	(増減 △133)
受取利息	(増減 +43)

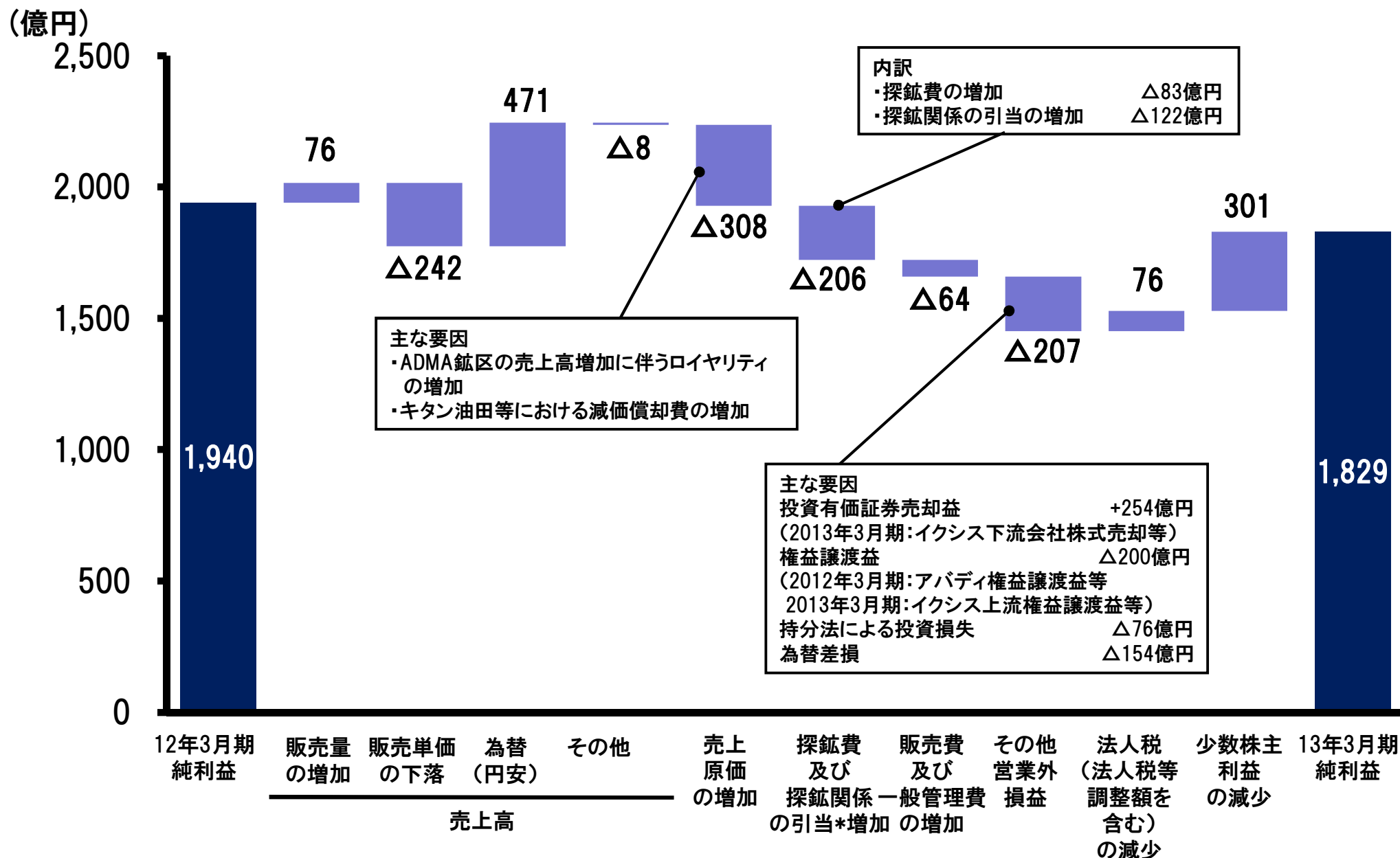
主な要因	
為替差損	(増減 +154)
探鉱事業引当金繰入額	(増減+119)

注) LPGを含む。

営業外収益・費用

(億円)	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
営業外収益	1,020	986	△34	△3.3%
受取利息	43	87	43	98.5%
受取配当金	69	78	8	12.0%
投資有価証券売却益	0	254	254	-%
持分法による投資利益	66	-	△66	△100.0%
権益譲渡益	702	501	△200	△28.6%
その他	137	64	△72	△52.9%
営業外費用	444	739	295	66.6%
支払利息	12	15	2	23.6%
持分法による投資損失	-	10	10	-%
生産物回収勘定引当金繰入額	148	151	3	2.1%
探鉱事業引当金繰入額	5	124	119	-%
為替差損	146	300	154	105.3%
その他	131	137	5	4.3%

2013年3月期 純利益 増減要因分析



* 生産物回収勘定引当金繰入額及び探鉱事業引当金繰入額

貸借対照表

(億円)	12年3月期末	13年3月期末	増減	増減率
流動資産	9,087	11,065	1,978	21.8%
有形固定資産	3,836	5,845	2,008	52.3%
無形固定資産	2,333	3,801	1,468	62.9%
生産物回収勘定	5,683	5,905	222	3.9%
その他	10,730	10,672	△57	△0.5%
生産物回収勘定引当金	△1,006	△1,128	△121	12.1%
資産合計	30,663	36,161	5,497	17.9%
流動負債	3,678	4,149	471	12.8%
固定負債	3,843	5,301	1,458	37.9%
純資産	23,141	26,709	3,567	15.4%
(うち少数株主持分)	1,349	1,896	547	40.6%
負債・純資産合計	30,663	36,161	5,497	17.9%
1株当たり純資産 (円)	596,909	679,640	82,731	13.9%

株主資本 (利益剰余金)	+1,555億円
その他包括利益累計額	+1,464億円
・有価証券評価差額金	+277億円
・繰延ヘッジ損益	+121億円
・為替換算調整勘定	+1,065億円

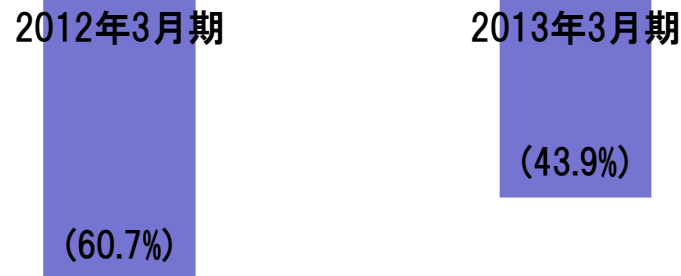
キャッシュフロー

(億円)	12年3月期	13年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	7,670	7,181	△488	△6.4%
減価償却費	480	519	38	8.1%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	535	540	5	1.0%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△210	△210	△0	0.1%
法人税等の支払額	△5,107	△5,408	△301	5.9%
その他	△161	△98	62	△38.9%
営業活動によるキャッシュフロー	3,206	2,523	△683	△21.3%
有形固定資産の取得による支出	△683	△1,891	△1,208	176.9%
有価証券・投資有価証券の取得による支出・売却による収入(ネット)	△853	3,289	4,143	-%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△829	△826	2	△0.3%
権益取得による支出	-	△1,762	△1,762	-%
権益譲渡による収入	714	567	△146	△20.6%
その他	△1,157	△4,275	△3,118	269.4%
投資活動によるキャッシュフロー	△2,808	△4,898	△2,090	74.4%
財務活動によるキャッシュフロー	292	1,370	1,077	367.9%
現金及び現金同等物の期末残高	2,492	1,998	△493	△19.8%

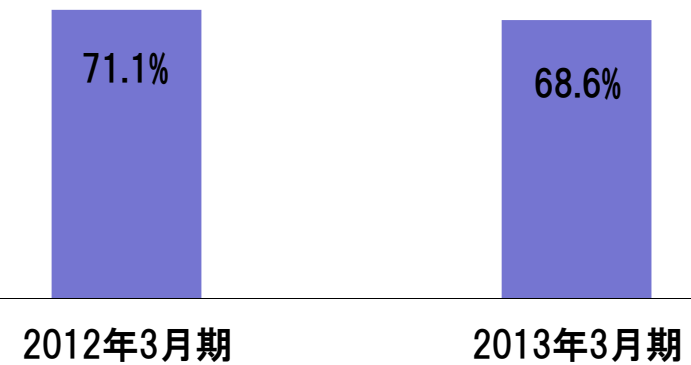
財務指標

INPEX

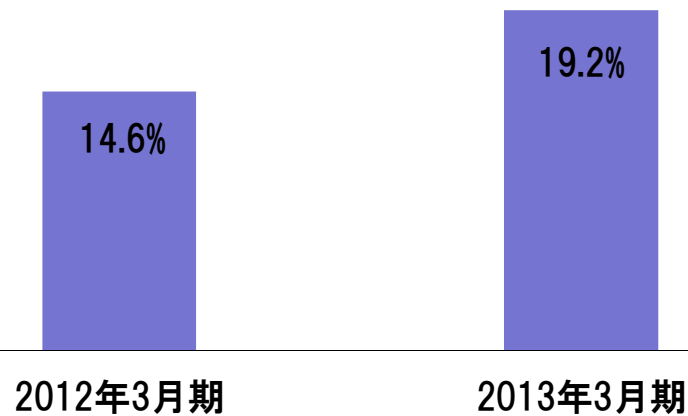
純有利子負債／使用総資本(ネット)*



自己資本比率**



D/Eレシオ***



- * 純有利子負債／使用総資本(ネット) = (有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－MMF・譲渡性預金－長期預金)／(純資産＋有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－MMF・譲渡性預金－長期預金)
- ** 自己資本比率 = (純資産－少数株主持分)／総資産
- *** D/Eレシオ = 有利子負債残高／(純資産－少数株主持分)

2014年3月期 業績予想

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2014年3月期 連結業績予想



前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	100.0	100.0	100.0
為替レート(円/US\$)	95.0	95.0	95.0

通期	2013年3月期(実績)	2014年3月期(予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	12,165	12,090	△75	△0.6%
営業利益 (億円)	6,934	5,940	△994	△14.3%
経常利益 (億円)	7,181	6,150	△1,031	△14.4%
純利益 (億円)	1,829	1,370	△459	△25.1%

第2四半期累計

売上高 (億円)	5,785	5,940	155	2.7%
営業利益 (億円)	3,379	2,920	△459	△13.6%
経常利益 (億円)	3,638	3,000	△638	△17.5%
純利益 (億円)	1,113	660	△453	△40.7%

1株当たり配当金 (円)	第2四半期末	3,500	3,600
	期末	3,500	9.0*
	年間	7,000	—

2014年3月期 販売量・投資額(予想)



		2013年3月期(実績)	2014年3月期(予想)	増減	増減率
販売量	原油 (千バレル) ¹	86,189	83,744	△2,445	△2.8%
	天然ガス (百万cf) ²	318,792	318,915	123	0.0%
	うち海外分	253,363	251,589	△1,774	△0.7%
	うち国内分	65,429 (1,753百万m ³)	67,326 (1,804百万m ³)	1,897 (51百万m ³)	2.9%
	LPG (千バレル) ³	3,807	2,211	△1,596	△41.9%

		2013年3月期(実績)	2014年3月期(予想)	増減	増減率
開発投資額 ⁴ (億円)		5,766	10,030	4,264	74.0%
その他設備投資額 (億円)		226	370	144	63.7%
探鉱投資額 (億円)		539	910	371	68.8%
探鉱費および 探鉱関連引当額 ⁵ (億円)	探鉱費 201	477	探鉱費 367	32	6.7%
	探鉱関連引当額 276		探鉱関連引当額 142		
うち少数持分負担額 ⁶ (億円)		96	170	74	77.1%

- 注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29バレルを使用
 2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用
 3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5バレルを使用
 4 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
 5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額
 6 少数株主による増資見合い分等

原油価格・為替レートのセンシティブリティ **INPEX**

■ 油価・為替変動の2014年3月期当期純利益に与える影響額(試算)

油価1ドル 下落(上昇)した場合	△22億円(+22億円)
為替(円/US\$)1円 円高(円安)になった場合	△10億円(±0億円)

(注) 原油価格(Brent)を1ドル下落させた場合、為替を1円円高にした場合の2014年3月期の当期純利益に対する影響額をそれぞれ試算したものです。

為替レートのセンシティブリティは、外貨建借入金が増加等により、上記の通り円安局面においてニュートラルとなることを見込まれています。

影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、また、油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。